

事務連絡
令和元年 12 月 9 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校事務主管課
附属学校を置く各国立大学法人附属
学 校 事 務 主 管 課 御中
附属学校を置く各公立大学法人附属
学 校 事 務 主 管 課
構造改革特別区域報第 12 条第 1 項の認定を受けた
各地方公共団体株式会社立学校事務主管課

経済産業省資源エネルギー庁調査広報室

当庁が配布したエネルギー教育用教材キットの取扱いについて(配慮のお願い)

平素より当庁のエネルギー教育推進の取組にご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

経済産業省資源エネルギー庁は、エネルギー教育の一環で、2002 年～2006 年に、全国の小学校、中学校、高等学校に対し、「燃料電池キット」や「風力発電実験キット」、「燃料見本キット」を含む「エネルギー教育用教材セット」を累計約 1 万セット配布しました(別紙)。同キットには灯油等の可燃物も含まれていますので、現在もお持ちの学校では、引き続き注意して管理いただきますようお願い申し上げます。同キットを廃棄する場合、当庁に対し特段の手続きをとっていただく必要はありませんが、自治体の廃棄物区分等を参考に、適切に処理くださいますようお願い申し上げます。

また、同キットには「ウランペレット(核燃料棒)」と記された模型も含まれています。放射性物質を含まない安全なものですが、模型本体に「模型」であることが明記されていません。本年 11 月 18 日、沖縄県内の橋のたもとで本模型が発見された際、放射性物質との判別がつかず、関係機関が緊急的に線量を測定する事態となりました。今後、本模型を廃棄する場合には、誤解を生まないよう、例えば「模型」などと明記するなどしたうえ、廃棄いただきますようお願い申し上げます。また、本事務連絡をもって、各学校において、本キットの管理状況を御報告いただいたり、保管されていた場合に速やかに廃棄いただいたりすることを求める趣旨ではありません。なお、経済産業省では 2007 年以降同様の事業は実施しておりません。

本事務連絡は、文部科学省初等中等教育局教育課程課と事前に相談した上で送付しております。都道府県教育委員会においては、域内の市町村教育委員会及び所管の学校(大学を除く)に対し、指定都市教育委員会においては、所管の学校に対し、都道府県私立学校主管課においては、所轄の私立学校に対し、附属学校を置く国公立大学法人においては、所管の附属学校に対し、構造改革特別区域法(平成 14 年法律第 189 号)第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課においては、所管の学校設置会社の設置する学校に対し、本件に関し、十分周知いただきますよう、お願い申し上げます。

本件担当:

資源エネルギー庁調査広報室長 長谷川

担当者:三輪田、松井

電話:03-3501-5964(直通)

【別紙】 当時配布していたエネルギー教育用教材キットの概要

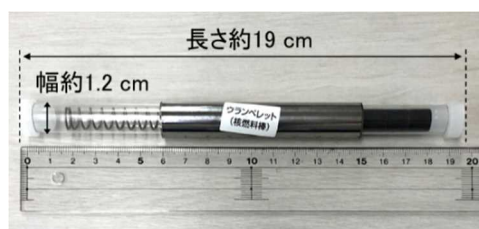
以下の6キットを1セットして配布。

- 燃料電池キット
- 風力発電実験キット
- 石炭焚蒸気機関模型キット
- 燃料見本キット(石炭、オイルシェール、オイルサンド、木材チップ、ゴミ固形燃料、原子力発電炉用ウランペレット燃料の模型など)
- 温室効果ガス実験キット
- 原子力発電学習ビデオ

うち、燃料見本キットの写真は以下の通り。



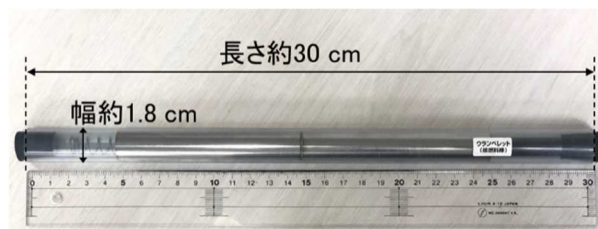
エネルギー教育用燃料見本キット
(小)



燃料見本キットに含まれる
核燃料棒の模型(小)



エネルギー教育用燃料見本キット
(大)



燃料見本キットに含まれる
核燃料棒の模型(大)

※核燃料棒の模型の中にある、黒色・円柱状の部品は、ABS 樹脂製、またはステンレス鋼製です。